

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和08年09月02日

計画の名称	都市強靱化に向けた高台まちづくりの推進（防災・安全）													
計画の期間	令和05年度 ～ 令和07年度（3年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	板橋区													
計画の目標	東京東部低地帯の水害対策である高台まちづくりについては、令和2年12月に策定された「災害に強い首都「東京」形成ビジョン」を基に、現在、国・都・沿川区において取組を進めている。 その後東京都では、令和4年に都市強靱化推進プロジェクトを立ちあげ、高台まちづくりを加速化すべく、以下の取組を進めていく。 ・避難路の整備により、大規模水害時の緊急一時避難等に資するネットワークを確保する。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		196	A	196	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5当初	R6末	R7末
1	板橋区の新河岸地区における、大規模水害時の緊急一時避難等に資する避難路の整備率を、0%から100%に向上させる。			
	板橋区の新河岸地区における、大規模水害時の緊急一時避難等に資する避難路の整備率 （評価時点の整備箇所）／（本計画による避難路の整備対象箇所）×100（％）	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	板橋区	直接	板橋区	—	—	地区公共施設等整備事業 （新河岸地区）	避難路整備工事	板橋区	■	■	■			196		—
											小計						196		
											合計						196		

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
要素事業の実施状況を東京都が取りまとめ、評価書を作成	令和8年9月
	公表の方法
	東京都のホームページに掲載
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	避難路の整備により、大規模水害時の緊急一時避難等に資するネットワークが確保された。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最 終 目標値	100%	目標達成
	最 終 実績値	100%	